

長崎市経済成長戦略

経済交流と域内経済循環による経済成長の実現のために

平成 20 年 3 月

長崎市商工部

目 次

1	戦略策定の背景	1
2	戦略策定の方法	1
	(1) 長崎市経済成長戦略会議	
	(2) 企業等ヒアリング	
3	本市の現状	1
	(1) 人口の推移と高齢化等の状況	
	(2) 地域内総生産から見た産業の状況	
	(3) 産業別の状況	
	(4) 企業等ヒアリングの概況	
4	本市の内部環境と外部環境の分析	9
	(1) 内部環境	
	(2) 外部環境	
5	成長の方向性	11
	(1) 地場産業	
	(2) 企業誘致	
	(3) 創業(新産業)	
6	本市経済の目指すべき成長方向性(経済成長戦略)	14
	(1) 産業の競争力を再生する	
	(2) 産業・業種間の融合・連携を促す	
	(3) 地域内の経済循環を促す	
7	本市の施策展開	18
	(1) 地場産業の経営力向上	
	(2) 域外経済へのアクセス・コンタクト	
	(3) 企業誘致の推進	
	(4) 新産業の創造	
	(5) 産業と都市生活の融合	

1 戦略策定の背景

本市は、元龜2年(1571年)のポルトガル船の来航以来、異なる経済圏や異なる文化圏との交流の歴史の中で発展してきました。また、最後の被爆地という世界に類を見ない負の歴史からの復興を経験してきました。

これまでの本市の産業は、近代の我が国最初の艦船修理工場に始まる造船業や以西底曳網漁業、大中型まき網漁業の根拠地として発展してきた水産業を核として成長し、本市独特の歴史的文化遺産と美しい自然に恵まれた国際観光都市としても発展を遂げてきました。

近年は、造船造機産業においては、為替変動や後発海外企業との国際競争激化等、また、水産業においては、漁場規制、魚価の低迷、漁業就業者の高齢化等の構造的な問題を抱えており、観光においても、国際的な競合や観光形態の多様化への対応等の課題を抱えています。

本市では、長崎市第三次総合計画後期基本計画(平成18年度～平成22年度)の政策目標に「賑わいに満ちた独創性豊かな産業新生都市」を掲げ、産業振興に係る施策の展開を図っておりますが、少子高齢化の急速な進展や地域間格差の拡大、また、三位一体の改革による地方交付税の削減など、これまでの施策展開では補いきれない状況下にあります。

このような状況を踏まえて、本市といたしましては、現在の経済の現況等を分析するとともに外部委員等の意見をいただきながら、厳しい雇用環境を改善し、今後の本市の持続的な経済成長の方向性を示す「長崎市経済成長戦略」を策定することとしました。

なお、本経済成長戦略は、平成20年度(2008年度)から平成22年度(2010年度)までの3年間における本市経済の目指すべき方向性を示すものですが、期間内においても、経済状況等の変化に応じて、評価と見直しを行います。

また、観光に関する具体的な戦略については、別途、「長崎市観光戦略」を策定することとします。

2 戦略策定の方法

(1) 長崎市経済成長戦略会議

外部委員8名による長崎市経済成長戦略会議を設置しました。

第1回会議(平成19年8月22日(水)15時～17時15分)

内容:事業所統計等の各種統計による本市の現状把握と問題点の抽出

第2回会議(平成19年10月4日(木)15時～17時)

内容:経済環境の分析、産業振興の方向性、課題等の検討

第3回会議(平成19年10月30日(火)15時～16時50分)

内容:本市経済の持つ強み、弱み及び外部経済環境の機会、脅威を分析、産業の方向性の検討

第4回会議(平成19年12月6日(木)15時～16時40分)

内容:本市経済の強みを基礎として、成長に向けた方向性と戦略の検討

(2) 企業等ヒアリング

市内企業及び市外有識者に対して、産業の現状や今後の展望等について、聞き取り調査を行いました。

市内企業:製造業、小売業、サービス業の業界団体から8社

市外有識者(本市縁の経営者等):8名

3 本市の現状（ここに記載する数値は、市町村合併前の年についても1市7町の合計数値を使用しています。）

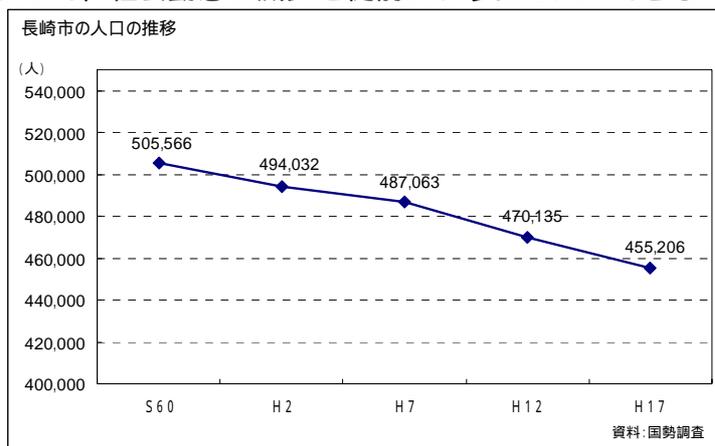
(1) 人口の推移と高齢化等の状況

本市が置かれる状況の中で、最も確実に進展し、切実に本市の将来の経済、産業に影響を及ぼすものが、人口減少と高齢化と考えられます。国勢調査から見た人口の推移や産業別の人口構成比等の状況は、以下のとおりです。

ア 人口の推移

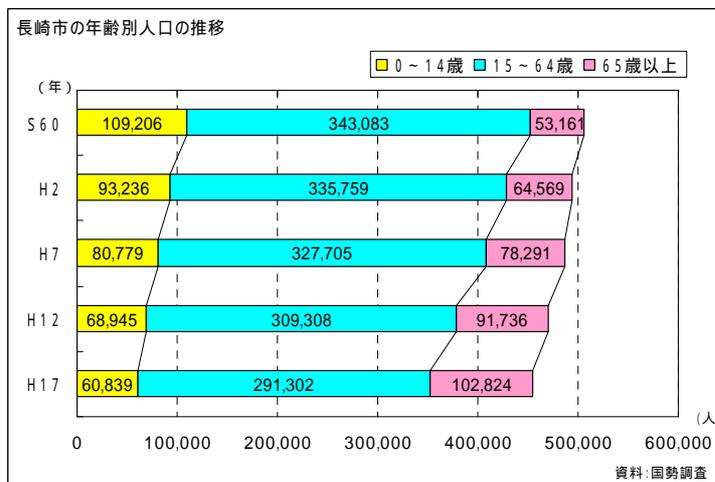
昭和60年（1985年）以降の国勢調査の結果に見られるように、本市の定住人口自体は減少傾向にあります。これは、本市における少子高齢化が類似都市よりも急速に進行し、自然動態の増加幅が縮小することによって、社会動態の減少を従前のようにカバーできなくなったことによるものです。

この背景には、人口の大半を占める旧長崎市域において、市街地のうち7割を斜面地が占めるといふ開発余地の乏しい都市環境のもと、道路交通網の整備などに伴い利便性が増した周辺市町における大型宅地開発が進展し、生産年齢層を中心に転出が進んだことによるものとみられます。



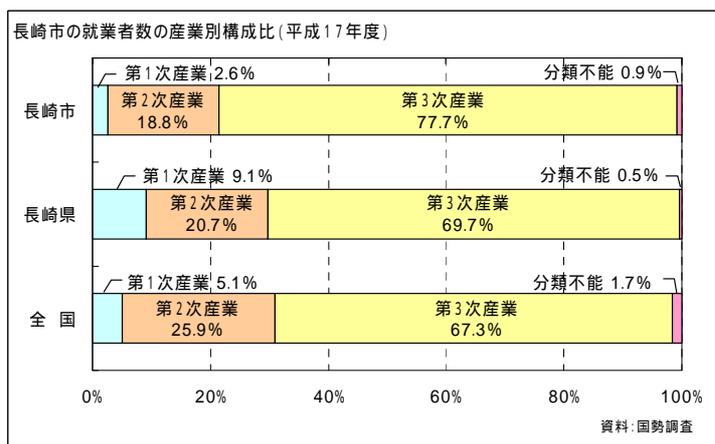
イ 年齢別人口の推移

本市の年齢別人口の推移をみると、少子・高齢化の進行が顕著に現れています。0歳から14歳までの年少人口と生産年齢人口は年々減少傾向にあるのに対して、65歳以上の老年人口は、増加傾向にあります。



ウ 年齢別人口の推移(3区分割合)

年齢3区分の構成比の推移をみると、本市の老年人口割合は上昇傾向にあり、その速度は長崎県平均よりは遅いものの、全国よりも速い状況にあります。平成17年の老年人口割合は22.6%となっており、65歳以上が5人に1人以上という超高齢社会になっています。



エ 高齢化率および各就業者比率

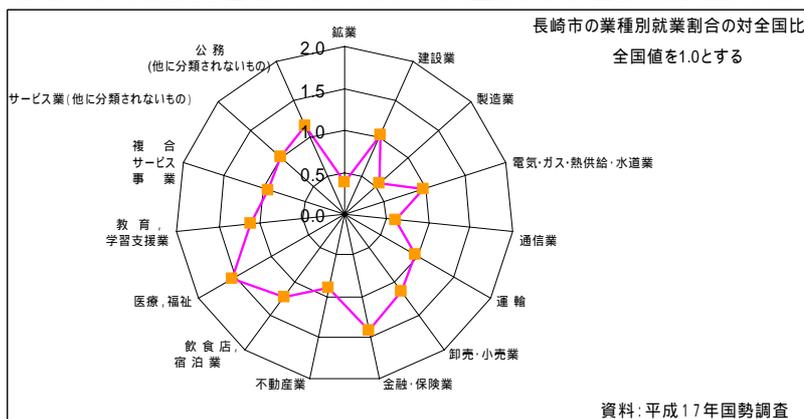
人口構成比率は、年少人口、労働人口が全国より若干低く、65歳以上の老年人口が全国より高くなっており、そのため労働力率も全国に比べると低くなっています。

また、産業における人口構成比率を全国と比較すると、第3次産業の就業者が全国よりも多く、第2次産業や第1次産業の就業者が少ないことが分かります。

オ 職業別就業割合

平成17年の国勢調査の結果をもとに就業構造をみると、第2次産業では建設業が全国比

に近いものの鉱業や製造業の就業比率は低くなっています。第3次産業では不動産業や複合サービス事業が全国平均を下まわるものの、その他の業種（卸売・小売業、金融・保険業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業等）が全国を上回っています。



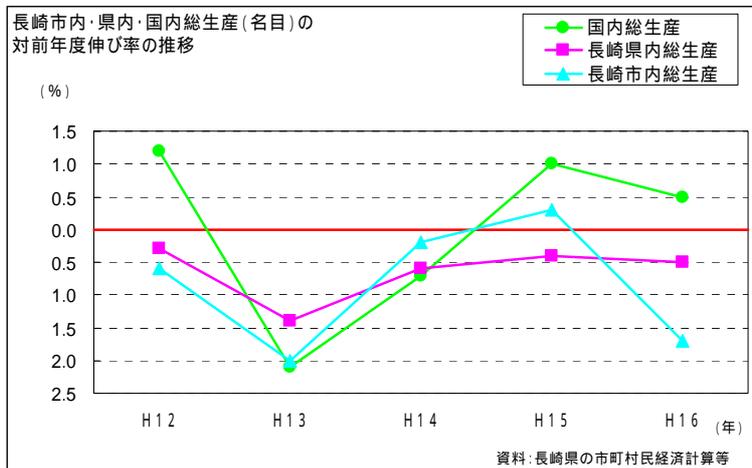
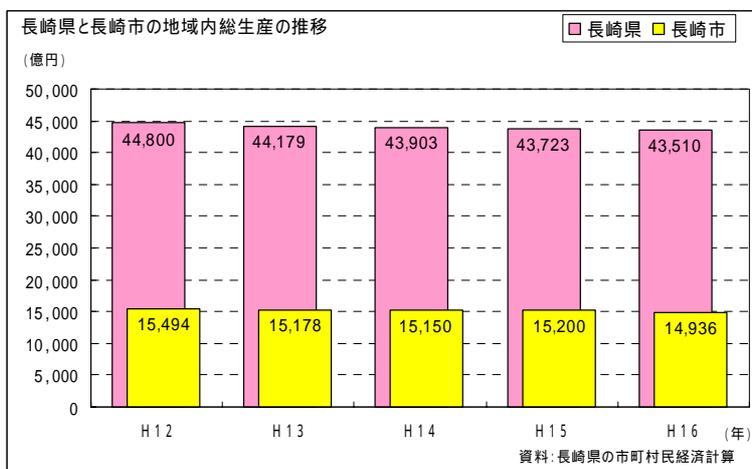
(2) 地域内総生産から見た産業の状況

地域内総生産から本市の産業を概観すると、伸び悩む産業の現状や第三次産業に特化した産業構造が浮かび上がります。

ア 地域内総生産の推移

本市の経済規模を市内総生産でみると、平成16年は1兆4,936億円と、長崎県全体（4兆3,510億円）の34.3%、3分の1を占めており、長崎県経済において本市は重要な位置を占めています。

また、市内総生産は若干の減少ないし横ばいとなっており、平成12年（2000年）の1兆5,494億円が平成16年度（2002年）には1兆4,936億円と約4%の減少となっています。これは、長崎県内総生産にみられる傾向

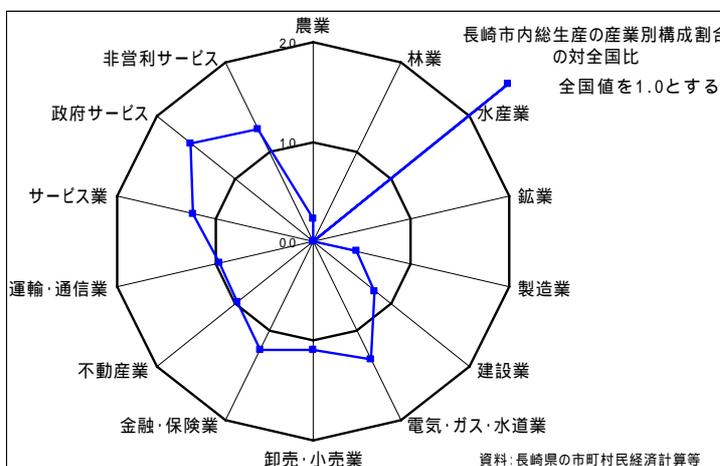
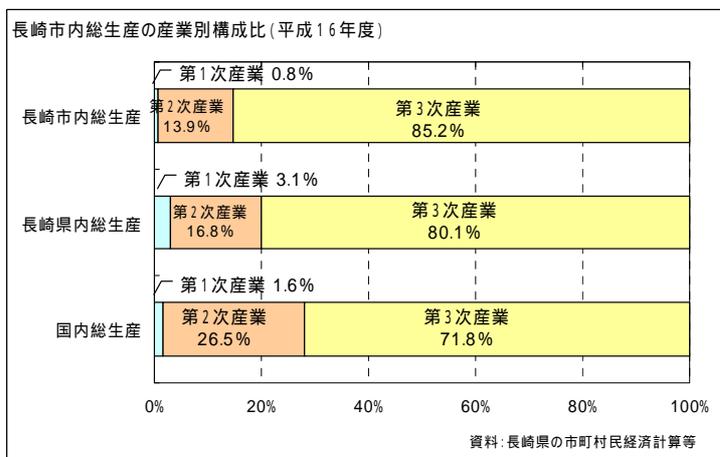


と一致しており、本市経済の本県におけるウエイトは低下しています。

イ 総生産の産業構成比（平成 16 年度）

本市の産業構造を地域別総生産の産業別構成比からみると、平成 16 年（2004 年）は、第 1 次産業が 0.8%、第 2 次産業が 13.9%、第 3 次産業が 85.2%を占めています。

さらに細かい分類に基づいて全国の傾向と比べると、第 1 次産業では水産業の比率が高いものの農業や林業は全国平均を下まわっています。第 2 次産業である鉱業、製造業、建設業とも全国を下まわる結果となっています。逆に第 3 次産業は運輸・通信業と不動産業を除く業種において全国を上回っています。このように本市は、全国に比べ第 3 次産業への特化が顕著となっており、なかでもサービス業や政府サービス（公務等）のウエイトが全体平均を大きく上回るといった産業構造上の特徴があります。



(3) 産業別の状況

事業所・企業統計、工業統計及び商業統計から産業別の状況を見ると、事業所数の減少が顕著となっており、小規模事業所の廃業等が進んでいます。

ア 事業所・企業の概況

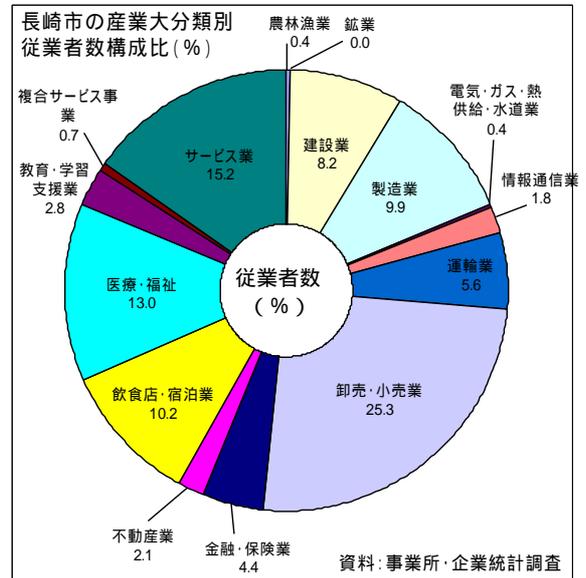
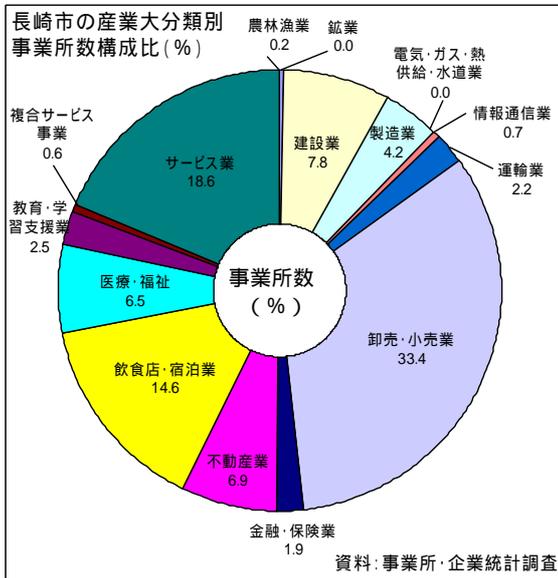
(ア) 事業所数の推移

本市の事業所数は昭和 61 年の 25,738 から減少傾向にあり、平成 18 年には 20,830 となっています。その減少傾向は、平成 8 年から顕著になっています。



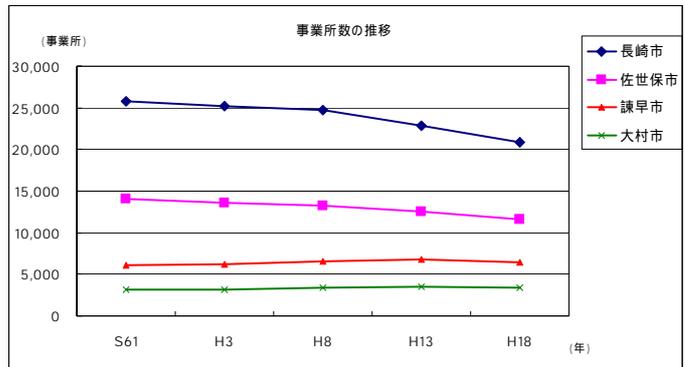
(イ) 産業別事業所数及び就業者数 (平成 16 年簡易調査)

本市の事業所の構成比は、卸売・小売業関係が 33.4%、サービス業 18.6%、飲食店・宿泊業 14.6%の順となっています。就業者数は卸売・小売業関係が 25.3%、サービス業 15.2%、医療・福祉 13.0%、飲食店・宿泊業は 10.2%の順となっています。事業所数で 3 番目であった飲食店・宿泊業は就業者数では 4 番目となっています。

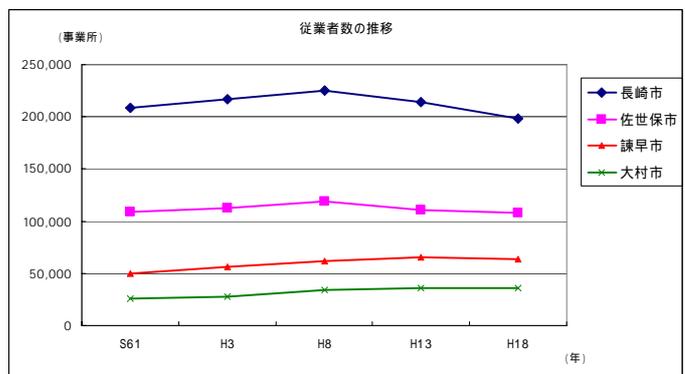


(ウ) 県内他都市との比較 (昭和 61 年～平成 18 年)

事業所数は長崎県全体では減少傾向を示し、平成 8 年を境に減少が急激になっています。個別に見ると、諫早市や大村市は増加していますが、本市や佐世保市では減少しており、特に平成 8 年からは減少が顕著となっています。



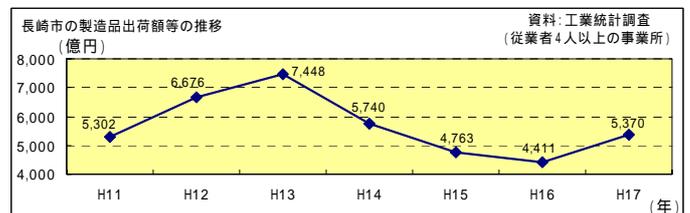
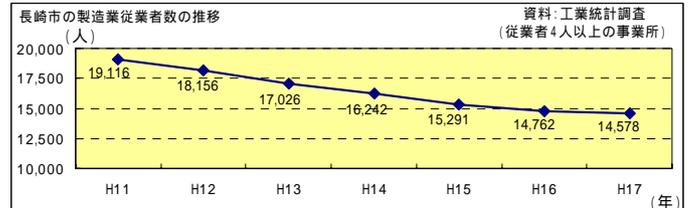
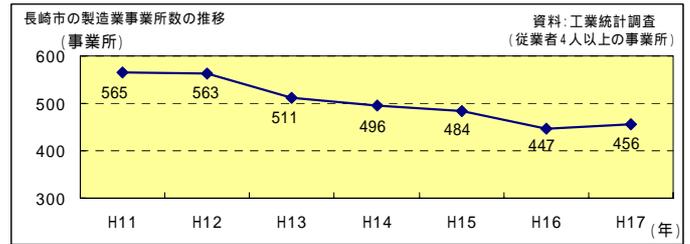
従業者数は長崎県全体では平成 8 年までは増加しますが、平成 8 年を境に減少に転じています。個別に見ると、諫早市や大村市は増加していますが、本市や佐世保市は平成 8 年からは減少傾向にあります。



イ 製造業の概況

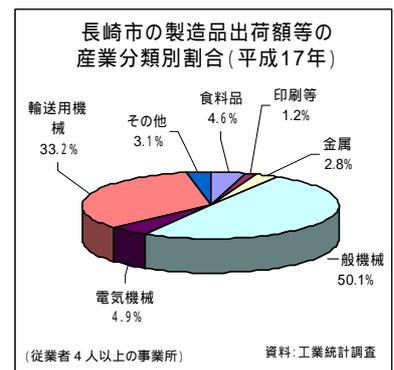
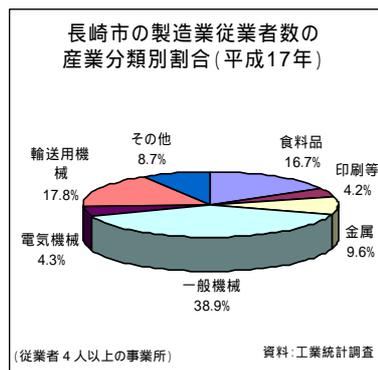
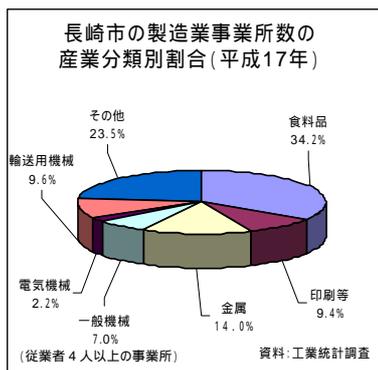
(ア) 製造業の推移

本市の製造業の事業所数は平成11年の565箇所から平成16年の447箇所まで減少傾向を示しますが、平成17年には456箇所増加しています。従業者数については、継続して減少しています。製造品出荷額は平成13年に7,448億円まで増加するものの、その後平成16年までは減少して4,411億円となり、その後平成17年には5,370億円と増加しています。特に、金属製品製造業、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業などが好調であり、事業所数、出荷額等、従業員数、および一人当たり製造品出荷額等が上向いてきています。



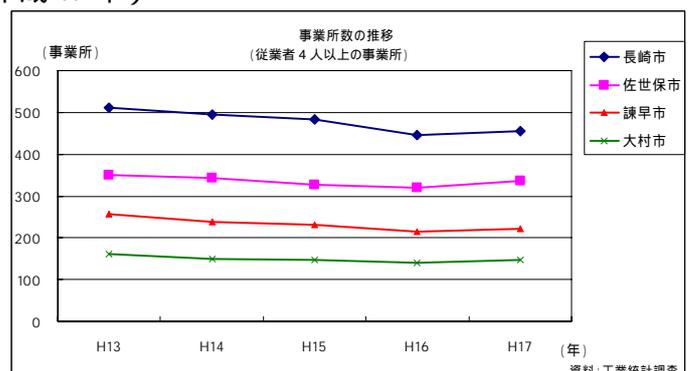
(イ) 産業中分類別比較 (平成17年)

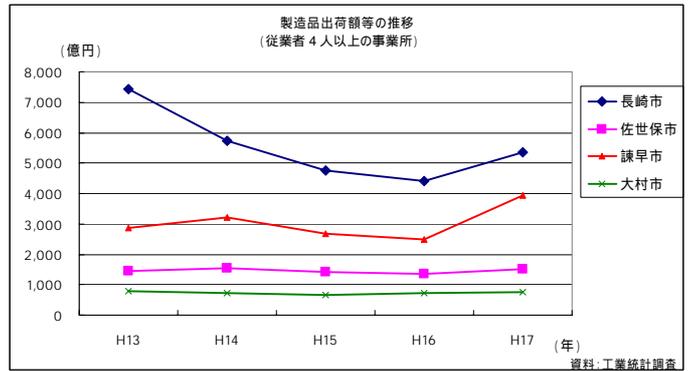
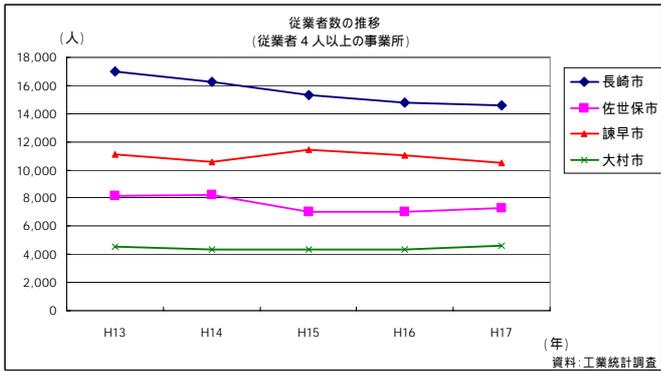
産業中分類で比較すると、事業所数では食料品 34.2%、金属 14.0%、輸送用機械 9.6%の順となっています。従業者数は一般機械 38.9%、輸送用機械 17.8%、食料品 16.7%の順となっており、出荷額は一般機械 50.1%、輸送用機械 33.2%、電気機械 4.9%の順となっています。これは、一般機械及び輸送用機械における大手造船所の事業所の存在及び食料品については小規模事業所が多いことによるものです。



(ウ) 県内他都市との比較 (平成13年～平成17年)

県内の他の都市に比べると、事業者数、従業者数及び製造品出荷額のいずれも本市が一番多くなっていますが、好調な電子部品関連産業により、諫早市との差が徐々に縮まってきました。

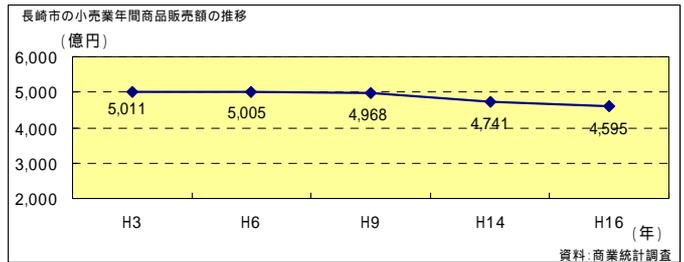
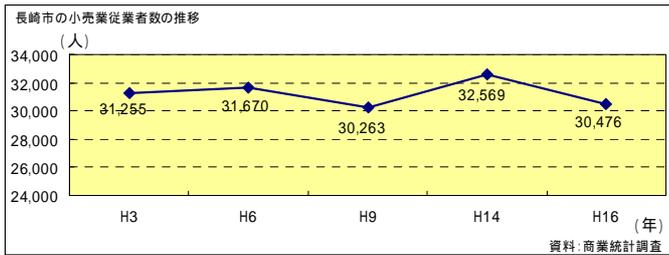
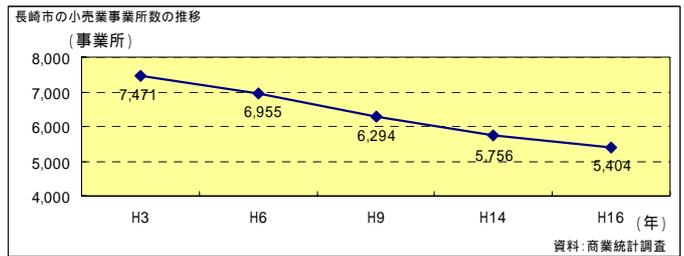




ウ 商業（小売業）の概況

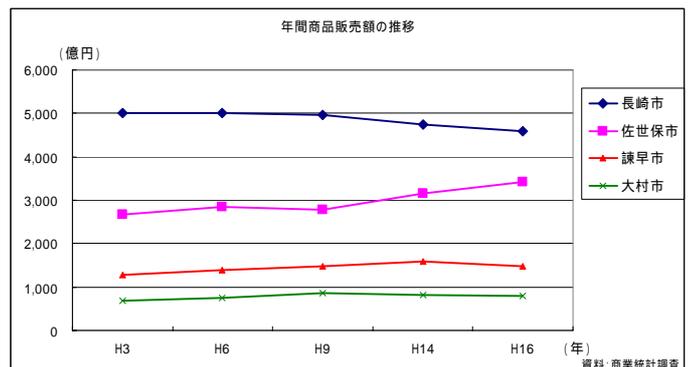
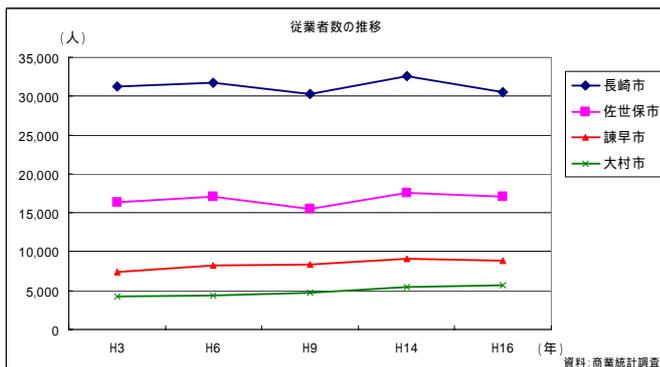
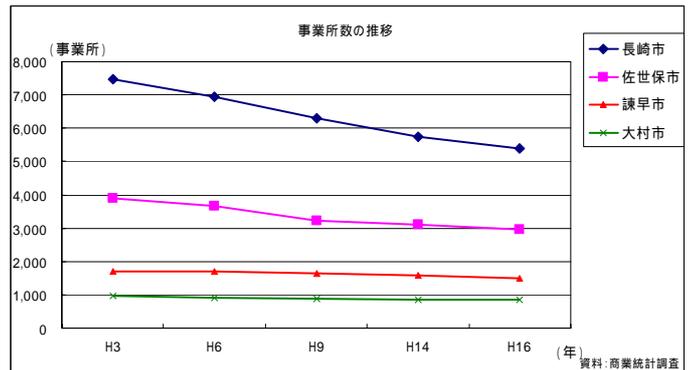
(ア) 商業（小売業）の推移

本市の小売業の事業所数は平成3年から平成16年にかけて7,471から5,404へと3割近く減少しています。従業者数は増減を繰り返していますが、若干減少しているようにも見えます。商品販売額も徐々に減少しています。



(イ) 県内他都市との比較（平成3年～平成16年）

県内の他の都市に比べると、事業者数、従業者数及び商品販売額のいずれも本市が一番多くなっていますが、年間商品販売額においては、大手通信販売事業者の販売額増により、佐世保市との差が小さくなっています。



(4) 企業等ヒアリングの概況

市内業界団体及び本市縁の市外企業の経営者等を直接訪問し、本市経済の課題や方向性について、聞き取り調査を行いました。その概要は次のとおりです。

ア 市内企業（製造業、小売業、サービス業の業界団体から8社）

（製造業）

地場企業が競争力をつけるような具体的取り組みが必要である。
設計、営業などのソフト強化が課題である。
技術転換の早い産業構造に応えられる企業群への脱皮が必要である。
地場大手との関係強化に加え、自社の技術の用途開発、県外への営業が必要である。
環境関連の事業を伸ばすためには、マーケットの上流化（東京進出）が必要である。

（小売業）

目の前の利益追求が、街の格を下げる。
ハードのリニューアルが必要であり、再開発による集約を目指す。（休業期間の資金や従業員対策が問題）
代替わりはある程度進んでいるが、青年会の高齢化が進んでいる。

（サービス業）

情報産業に必要なのは、人材である。
組み込みソフトの需要が拡大する。
長崎は地震が少なく、IDC（インターネット・データ・センター）の事業可能性は大きい。
長崎は元気企業が少ない。原因は長崎から外に出ないこと。
ダメだと思つた時がチャンスである。
歳入減の中で、自治体のアイデアが重要である。

イ 市外有識者（本市縁の経営者等）

産業振興は、これからでも遅くはない。
西（アジア）へ向く産業の育成・誘致や船の活用が考えられる。
産業振興は、水産関連など衣食住に関わりのある地道なものが良い。
現場の技術人材育成のインフラを整えば、招かなくても企業はやってくる。
長崎は人材の宝庫と考えている。
長崎の人は、人が良い。金持ちケンカせずの気風がある。

4 本市の内部環境と外部環境の分析

本市の概況等を踏まえて、長崎市経済成長戦略会議及び企業等ヒアリングにより、今後の成長方向性を明らかにするための内部環境の強みと弱み、外部環境における機会と脅威を抽出しました。

(1) 内部環境

ア 強み

中核企業（造船造機、電機）の存在により、ものづくりの技術があります。

（主要技術8分野の都道府県順位：フロンティア5位、エネルギー8位）（大手造船所150年の歴史）

環境・新エネルギー関連の新事業が立ち上がっています。

（環境・エネルギー産業ネットワークへの市内参加企業の割合44%）

複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有しています。

（5大学：10万人当たり対全国比2.10倍）（工学系卒業者；277.6人/10万人：対全国比1.38倍）

第三次産業のウエイトが高くなっています。

（総生産額の85.2%：対全国比1.19倍）

医療・福祉分野の業種ウエイトが特に高くなっています。

（職業別就業割合が13.6%：対全国比1.5倍）

大学病院をはじめ、多数の医療機関が集積しています。

（H15病院11.9ヶ所/10万人：対全国比1.68倍）

全国有数の水揚げ量を誇る漁港があります。

（水揚げ金額全国3位418億円、数量全国9位12万t）

起業のためのインフラが充実しています。

（インキュベーション施設：県内4施設（うち市内2施設）面積313.6m²：全国の1.37倍）

アジアに近く、歴史・文化等の深いつながりがあります。

文化、建造物、祭りなど多様な魅力による強い観光ブランド力があります。

温暖で風光明媚であり、地震の少ない、他に勝る自然環境を有しています。

（温暖であり、平均気温が17.2℃）

イ 弱み

少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてきます。

（高齢化率H17：22.6%で超高齢社会、労働力率；55.3%：対全国比0.95倍）

人口減少のピッチが大きく経済成長の阻害要因となっています。

（H12-H17：3%）

製造業のウエイトが低く、成長産業の集積が乏しい状況です。

（H16総生産構成比13.9%、H17就業者構成比18.8%）

新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスとなっています。

（経済波及効果）

大手造船所の風力発電プラントが2,000億円規模の受注があり、県内企業の受注が3割程度あった場合、880億円程度の経済波及効果が見込まれます。

平成12年長崎県産業連関表に基づき算定しています。

（経済波及効果）

長崎3大学連携型起業家育成施設（D-FLAG）が国内の既存のインキュベータでの平均的な卒業率（68%）、卒業後年商（8,219万円）、企業存続率（96%）で推移すると、15年間で2,020億円程度の経済波及効果が見込まれます。

平成12年長崎県産業連関表に基づき算定しています。

(H18：全体 47%：男 60%、女 39%)

大型商業施設等の影響で、中心市街地の商店街の売上や来街者数が減っています。
新事業分野進出や広域の市場展開を行う企業が少ない状況です。

(聞き取り調査の中で県外に向けての視野が必要であるとの指摘)

日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約があります。

(2) 外部環境

ア 機会

中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いています。

(中国 GDP 成長率'05：9.9%、韓国 GDP 成長率'05：4%)

造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈しています。

(造船発注量比'06/'05:1.37 倍、自動車生産額比'05/'04:1.03 倍、電子工業生産'07.1-8
同前年比：1.01 倍)

景気回復を受けて雇用不足にある地域の企業による地方での第 2 次、第 3 次の下請け
の需要があります。

環境や新エネルギーに対する関心やニーズが高まっています。

(需要予測'10/'00：1.58 倍、新エネ需要予測'10/'99：9.69 倍)

健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなります。

景気を反映した旅行に対する安、近、短の傾向が強まっています。

高齢化の進展により、国内観光のニーズが高くなります。

イ 脅威

中国、韓国の造船業が建造量はもとより、技術的にも力をつけてきています。

(日本の新造船受注量占有率'05-'00：11%)

各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなっています。
賃金の伸び悩みで、個人需要の増加が限られています。

(長崎県の一人当たり給与'00-'05：5%)

国の財政再建に伴い地方交付税が減少しています。

(歳入での地方交付税割合 20%)

地域間格差の拡大が顕著になっています。

5 成長の方向性

本市の現状とそれに基づく強み弱みにより、本市の成長の方向性を次のようにまとめました。なお、まとめるにあたって、これまで、産業振興策の柱としてきた「地場産業」の育成、「企業誘致」の推進、「創業（新産業）」の支援（創造）の3分野において、関連する抽出した項目を整理しました。

(1) 地場産業

	内部環境の【強み】	外部環境の【機会】	阻害となる環境 (外) = 外部環境	成長に向けた方向性	キーワード	内容(具体例)
1	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史) 複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生;277.6人/10万人:対全国比1.38)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している(造船発注量比'06/'05:1.37、自動車生産額比'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	製造業のウェイトが低く、成長産業の集積が乏しい(H16総生産構成比13.9%、H17就業者構成比18.8%) 新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスである(H18:全体47%:男60%、女39%)	成長力を回復する新製品開発・販路開拓などの新事業活動の展開	経営革新	人口集中都市における新市場の開拓、eコマース等の販売チャネルの拡大など
2	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史) 第三次産業のウェイトが高くなっている(総生産額の85.2%:対全国比1.19)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している(造船発注量比'06/'05:1.37、自動車生産額比'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)中国、韓国の造船業が建造量はもとより、技術的にも力をつけてきている(日本の新造船受注量占有率'05-'00:11%) 人口減少のピッチが大きく経済成長の阻害要因となっている(H12-H17: 3%) 少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率;55.3%:対全国比0.95)	生産性の向上や販売力強化につながるICT活用など新しい生産技術、ビジネスモデルの導入	生産性向上	自動化が困難であった技術のICT活用による自動化、ICT活用による小売業の新たな展開など
3	環境・新エネルギー関連の新事業が立ち上がっている(環境・エネルギー産業ネットワークへの参加社の44%) 複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生;277.6人/10万人:対全国比1.38) アジアに近く、歴史・文化等のつながりが深い	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 環境や新エネルギーに対する関心やニーズが高まっている(需要予測'10/'00:1.58、新エネルギー需要予測'10/'99:9.69)	(外)少子、高齢化が進捗し、潜在経済成長力が低くなる 日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある	ニーズとシーズを結びつける環境・新エネルギー関連技術の商品化や海外(アジア)への進出	環境・新エネ	水処理等の環境関連技術の全国展開、海外との技術提携、風力発電等の新エネルギー分野の受注拡大
4	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史) 複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生;277.6人/10万人:対全国比1.38)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している(造船発注量比'06/'05:1.37、自動車生産額比'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)中国、韓国の造船業が建造量はもとより、技術的にも力をつけてきている(日本の新造船受注量占有率'05-'00:11%) 少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率;55.3%:対全国比0.95) 新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスである(H18:全体47%:男60%、女39%)	ものづくり技術による競争力の向上を狙った高度技術者の育成、技術技能の伝承	人材育成	生産管理技術者の育成、中堅技術者のスキルアップ、初任者研修、学校教育など
5	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史) 複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生;277.6人/10万人:対全国比1.38)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している(造船発注量比'06/'05:1.37、自動車生産額比'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)中国、韓国の造船業が建造量はもとより、技術的にも力をつけてきている(日本の新造船受注量占有率'05-'00:11%) (外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる 日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある	産業の発展につながる県外、海外の情報収集・活用	情報収集・活用	情報収集・発信機能強化、情報活用システム、経営人材育成など
6	全国有数の水揚げ量を誇る漁港がある(水揚げ金額全国3位418億円、数量全国9位12万t) 医療・福祉分野のウェイトが特に高い(職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5) 複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生;277.6人/10万人:対全国比1.38)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	(外)少子、高齢化が進捗し、潜在経済成長力が低くなる (外)賃金の伸び悩みで、個人需要の増加に限られる(長崎県の一人当たり給与'00-'05: 5%)(弱み)	水産資源、医療・福祉分野の集積を活かした新製品、新サービスの開発	水工・医工連携	新たな養殖システム、産地表示などの流通関連技術、新しい加工技術による製品の開発など
7	第三次産業のウェイトが高くなっている(総生産額の85.2%:対全国比1.19) 医療・福祉分野の業種ウェイトが特に高い(職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5)	健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率;55.3%:対全国比0.95) 地域内総生産の下落率が相対的に高く地域の経済力が後退している(H15-H16:長崎市 7%で県は 3%)	高齢化社会等の地域内ニーズに応える新しい製品、サービス	コミュニティビジネス	生活支援サービスや子育て支援等のコミュニティビジネスなど
8	第三次産業のウェイトが高くなっている(総生産額の85.2%:対全国比1.19) 文化、建造物、祭りなど多様な魅力による強い観光ブランド力がある 温暖で風光明媚であり、地震の少ない、他に勝る自然環境を有する(温暖であり、平均気温が17.2)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 景気を反映した旅行に対する安、近、短の傾向が強まっている 高齢化の進展により、国内観光のニーズが高くなる	(外)賃金の伸び悩みで、個人需要の増加に限られる(長崎県の一人当たり給与'00-'05: 5%) 他商業集積等の影響で、中心商店街の売上や来街者数が減っており、中心市街地の活力が落ちている(H14-H16:年間商品販売額 3%)	中心市街地の活性化による観光等の産業と都市生活が融合したまちづくり	中心市街地	都心居住の推進や観光動線の形成等の都市全体や街の経営の視点に立った新しい生活・交流の場となる都市空間の創出
9	第三次産業のウェイトが高くなっている(総生産額の85.2%:対全国比1.19) 医療・福祉分野のウェイトが特に高い(職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5)	健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	(外)賃金の伸び悩みで、個人需要の増加に限られる(長崎県の一人当たり給与'00-'05: 5%)	地域内の循環経済を構築する商品、サービスの地産地消	地産地消	農水産物を活用した食料品製造業や特徴ある農水産物及び加工品の小売業・飲食業の起業など
10	-	-	(外)国の財政再建に伴い地方交付税が減少している(歳入での地方交付税割合20%) (外)地域間格差の拡大が顕著になっている	国・県の支援策の積極的活用	サポート	補助制度利用、新連携のコア企業など
11	-	-	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる 日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある	行政区域を越えた広域の産業展開	機能分担	本社機能や研究機能の立地、広域商圏など

(2) 企業誘致

	内部環境の【強み】	外部環境の【機会】	阻害となる環境 (外)=外部環境
1	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している (5大学:10万人当たり対全国比2.10) (工学系卒業生; 277.6人/10万人:対全国比1.38)	造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している (造船発注量'06/'05:1.37、自動車生産額'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	第三次産業のウェイトが高くなっている (総生産額の85.2%:対全国比1.19)	景気回復を受けて雇用不足にある地域の企業による地方での第2次、第3次の下請けの需要がある	製造業のウェイトが低く、成長産業の集積が乏しい (H16総生産構成比13.9%、H17就業者構成比18.8%)
	医療・福祉分野のウェイトが特に高い (職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5)	-	日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある
2	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史)	造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している (造船発注量'06/'05:1.37、自動車生産額'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	-	景気回復を受けて雇用不足にある地域の企業による地方での第2次、第3次の下請けの需要がある	日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある
	-	-	製造業のウェイトが低く、成長産業の集積が乏しい (H16総生産構成比13.9%、H17就業者構成比18.8%)
3	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている (中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%)	(外)少子、高齢化が進捗し、潜在経済成長力が低くなる
	第三次産業のウェイトが高くなっている (総生産額の85.2%:対全国比1.19)	-	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	アジアに近く、歴史・文化等のつながりが深い	-	-
4	温暖で地震が少ない (確率論的地震予測で震度6弱の発生は30年で3%程度と小さい)	健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
5	中核企業(造船造機、電機)の存在により、モノづくりの技術がある(主要技術8分野の都道府県順位:フロンティア5位、エネルギー8位)(大手造船所150年の歴史)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている (中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%)	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している (5大学:10万人当たり対全国比2.10) (工学系卒業生; 277.6人/10万人:対全国比1.38)	造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している (造船発注量'06/'05:1.37、自動車生産額'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	(外)国の財政再建に伴い地方交付税が減少している (歳入での地方交付税割合20%)
	-	-	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率; 55.3%:対全国比0.95)
6	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している (5大学:10万人当たり対全国比2.10) (工学系卒業生; 277.6人/10万人:対全国比1.38)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている (中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%)	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	-	造船、自動車、電子などの製造業が活況を呈している (造船発注量'06/'05:1.37、自動車生産額'05/'04:1.03、電子工業生産'07.1-8同前年比:1.01)	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率; 55.3%:対全国比0.95)
	-	健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスである (H18:全体47%:男60%、女39%)
7	-	-	(外)各地で企業誘致や観光客誘致の動きが強化され、地域間競争が激しくなる
	-	-	日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある

成長に向けた方向性	キーワード	内容(具体例)
景気変動に左右されない産業構造のための幅広い産業立地	成長産業	高度組立型産業(産業用機械等)、知識集約型産業(情報処理産業等)、医療系産業(治験ビジネス等)など
産業の裾野が広く雇用吸収力のある企業の立地	技術資源	高度組立型産業(産業用機械等)など
海外(アジア)向けの市場を持つ企業の立地	対アジア	高度組立型産業(産業用機械等)、知識集約型産業(情報処理産業等)など
地震の少ない特徴を活かした関連業種の立地	自然環境	データセンター、バックアップセンターなど
産学官の連携による立地環境	立地環境	大学等の技術シーズ活用、情報収集・発信のネットワーク構築、産業人材育成、優遇制度など
企業ニーズに応える産業人材の輩出	人材育成	セミナー、マッチング、学校教育など
行政区域を越えた広域の産業展開	機能分担	本社機能、研究機能の立地など

(3) 創業(新産業)

	内部環境の【強み】	外部環境の【機会】	阻害となる環境 (外)=外部環境
1	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生:277.6人/10万人:対全国比1.38) 起業のためのインフラが充実している(インキュベーション施設市内の2施設:県内4施設、面積313.6㎡:全国1.37)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%)	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95) 日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある
2	大学病院をはじめ、多数の医療機関が集まっている(H15病院11.9ヶ所/10万人:対全国比1.68) 文化、建造物、祭りなど多様な魅力による強い観光ブランド力がある	高齢化の進展により、国内観光のニーズが高くなる 健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	(外)賃金の伸び悩みで、個人需要の増加に限られる(長崎県の一人当たり給与'00-'05: 5%) 少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95)
3	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生:277.6人/10万人:対全国比1.38) 大学病院をはじめ、多数の医療機関が集まっている(H15病院11.9ヶ所/10万人:対全国比1.68) 医療・福祉分野の業種ウェイトが特に高い(職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95) 新事業分野進出や広域の市場展開を行う企業が少ない(聞き取り調査の中で県外に向けての視野が必要であるとの指摘) 新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスである(H18:全体47%:男60%、女39%)
4	複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している(5大学:10万人当たり対全国比2.10)(工学系卒業生:277.6人/10万人:対全国比1.38) 全国有数の水揚げ量を誇る漁港がある(水揚げ金額全国3位418億円、数量全国9位12万t) 第三次産業のウェイトが高くなっている(総生産額の85.2%:対全国比1.19)	中国、韓国、台湾などの東アジア経済の高い成長が続いている(中国GDP成長率'05:9.9%、韓国GDP成長率'05:4%) 健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95) 新事業分野進出や広域の市場展開を行う企業が少ない(聞き取り調査の中で県外に向けての視野が必要であるとの指摘) 新卒者の流出が多く、地域の活力維持にマイナスである(H18:全体47%:男60%、女39%)
5	大学病院をはじめ、多数の医療機関が集積している(H15病院11.9ヶ所/10万人:対全国比1.68) 医療・福祉分野の業種ウェイトが特に高い(職業別就業割合が13.6%:対全国比1.5)	健康や安全、老後の生活に対する関心が今後も高くなる	人口減少のピッチが大きく経済成長の阻害要因となっている(H12-H17 3%) 少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95)
6	-	-	(外)国の財政再建に伴い地方交付税が減少している(歳入での地方交付税割合20%) (外)地域間格差の拡大が顕著になっている
7	-	-	少子化と高齢化の割合が高くなっており、経済の活力が落ちてくる(高齢化率H17:22.6%で超高齢社会、労働力率:55.3%:対全国比0.95) 日本の西端という地理的環境、平地が少ないという地形的環境の制約がある

成長に向けた方向性	キーワード	内容(具体例)
→ インキュベータ機能を活用した幅広い創業環境	起業促進	D-FLAGを中心とする創業支援など
→ 観光と医療などの既存産業シーズの融合による新しい産業、起業	産業融合	医療と滞在型観光の融合など
→ 医療・福祉分野の集積を活かした新しい産業、起業	医工連携	機能的食品の開発、創薬シミュレーションなどの医療分野のICT化、リハビリ・介護支援器具の開発など
→ 水産資源を活かした新しい産業、起業	水産連携	新たな養殖システム、産地表示などの流通関連技術、新しい加工技術による製品の開発など
→ 高齢化社会等の地域内ニーズに応える新しい製品、サービス	コミュニティビジネス	高齢者向け生活支援サービスや子育て支援等のコミュニティビジネスなど
→ 国・県の支援策の積極的活用	サポート	補助制度利用、新連携のコア企業など
→ 行政区域を越えた広域の産業展開	機能分担	本社機能や研究機能の立地、広域商圏など

6 本市経済の目指すべき成長方向性（経済成長戦略）

本市の経済成長を促すためには、産業における「強み」を活かしながら、現在の成長「機会」を捉えること、また、少子高齢化による成長低下を防ぐための生産性の向上を目指さなければなりません。

そのためには、地理的不利を抱えながら「ひと・もの・文化」の交流により発展してきた歴史的経緯を踏まえて、現代においても積極的な経済交流を図ることで、かつての強い地域経済を再現するとともに、成長を支える基盤としての住みよい活気あふれる産業都市をめざして、地域内のニーズに即応する域内の経済機能を強めていく必要があります。

したがって、本市の経済成長戦略の目標像を
「経済交流と域内経済循環による経済成長の実現」
として設定します。

目標を達成するための基本方針として、

（１）産業の競争力を再生する

（かつての高い成長力を誇る経済を再現するため、産業の競争力を高めます）

（２）産業・業種間の融合・連携を促す

（産業間や業種、企業間での融合・連携による新しい産業、ビジネスを生み出します）

（３）地域内経済循環を促す

（地域内ニーズに対応した製品、サービスの生産、流通、消費の活性化を行います）

の３つの視点を挙げています。

（１）産業の競争力を再生する

経済のグローバル化により、地域の産業といえども国際的な競争にさらされています。また、少子高齢化の急速な進展は、地域経済の将来的な負の要素として、直視すべき課題となっています。

このような状況下において、かつての高い成長力を再び得るためには、産業の競争力を強化（再生）しなければなりません。そのためには、ア 地場産業の経営力向上、イ 域外経済へのアクセス・コンタクト、ウ 企業誘致の推進が必要です。

ア 地場産業の経営力向上

自動車や電子関連などの成長産業の集積が乏しい中で、本市産業の競争力を強化（再生）するためには、既存のものづくり技術や三次産業の集積、また、大学等から輩出される優秀な人材を活かしつつ、国内の新たな市場への参入や高度成長を続ける東アジアへの進出に成長機会を求めなければなりません。地場産業の経営力向上を図るために、（ア）経営革新、（イ）生産性向上、（ウ）人材育成の３つの方向性が挙げられます。

（ア）経営革新

地域経済及び地場産業の成長力を回復するための方法として、新製品開発・販路開拓などの新事業活動の展開を進める必要があります。具体的には、国内（人口集中都市）、海外（東アジア）向けの新市場の開拓、eコマース（電子商取引）等の販売チャネル（販売経路）の拡大を行うことです。

（イ）生産性向上

東アジア諸国の製造技術面での成長による競争力激化や著しい少子高齢化による経済

活力の鈍化に対して、より生産性の向上や販売力強化が求められます。そのため、ICT（情報通信技術）活用など新しい生産技術や新しいビジネスモデル（事業形態）の導入を進めて行く必要があります。具体的には、ICT活用によって、これまで自動化が困難であった技術の自動化や小売業での戦略的な商品政策を行うことです。

（ウ）人材育成

複数の大学があり、潜在能力の高い人材を多く有している本市の強みを活かすため、また、少子高齢化の中で企業の競争力を高めるため、さらには、経営革新や生産性向上を推進するために、経営人材の育成、高度技術者の育成、技術技能の伝承の観点から、人材育成を行う必要があります。具体的には、生産管理技術者の育成、中堅技術者の技術力向上、初任者研修、地域産業の人材ニーズに適応した学校教育などを行うことです。

イ 域外経済へのアクセス・コンタクト

地理的・地形的ハンデを背負った本市産業が発展し、本市経済の成長を促すためには、市場開拓などの域外経済へのアプローチが重要です。高速道路とそれに接続する幹線道路網の整備や新幹線整備計画など交通アクセスは改善されつつありますが、成果に結びつくよりの確なコンタクトを図るためには、県外、海外の産業関連情報の収集とその活用や広域の観点からのビジネス構築が進まなければなりません。域外経済へのアクセス・コンタクトをいかに図るかという点で、（ア）情報収集・活用、（イ）機能分担の2つの方向性が挙げられます。

（ア）情報収集・活用

国内の産業は外需型の製造業を中心に景気回復基調にあり、東アジアの経済の発展も著しい中で、市内企業の市場開拓機会は拡大しています。現在の企業経営では、情報が大きな経営資源となっており、成長機会を逸さないためには、産業関連情報の収集と個々の企業での情報活用が必要です。具体的には、中小企業が単独では難しい情報収集・発信機能の強化とその情報を活用するシステムや人材の確保などを行うことです。

（イ）機能分担

企業誘致や観光客誘致など国内では、地域間競争が激しくなっています。地理的、地形的なハンデを背負った本市が地域間競争に勝ち抜き、地域内経済の健全な成長を促すには、行政区域を越えた広域の産業展開が必要です。具体的には、全ての業種や生産機能を市内に立地することではなく、生産と分離した本社機能や研究機能の立地推進、また、新たな商品、サービスの提供を目的として本市を訪れる人を増やす等の商圏の広域化などを行うことです。

ウ 企業誘致の推進

本市の産業構造は、三次産業の比重が大きく、二次産業においては自動車や電子関連産業などの成長産業の立地がないものの、造船造機をはじめとするものづくり技術の集積があることが特徴です。景気変動に左右されない産業構造を確保するための企業立地や産業の裾野が広く雇用吸収力のある企業立地が必要です。企業誘致を進めるために、（ア）地域資源、（イ）環境整備の2つの方向性が挙げられます。

(ア) 地域資源の活用

企業誘致における本市の強みとして、ものづくり技術ばかりでなく、複数の大学があり潜在能力の高い人材を多く有することや三次産業、特に医療福祉分野の集積が高いことが挙げられます。このような地域資源・環境を活かした産業として、具体的には、産業用機械等の高度組立型産業、情報処理等の知識集約型産業、治験ビジネス等の医療系産業の立地が考えられます。また、本市は、全国的にも地震の少ない地域として、立地可能性が高いのがデータセンターやバックアップセンターです。

(イ) 環境整備

企業誘致については、地域間競争が激しくなっており、地理的、地形的なハンデを背負った本市においては、他地域にはない立地環境を整えることが必要です。具体的には、大学等の持つ技術シーズの活用や立地情報の収集・発信のための幅広いネットワークの構築などを産学官の連携によって進めることや企業ニーズに応える産業人材の育成などを行うことです。

(2) 産業・業種間の融合・連携を促す

少子高齢化の進展や地域間競争の激化により、本市の経済活力はさらに落ちてくると予想されます。このような状況の中で、持続的な経済成長を図るためには、限られた経営資源を活かした産業・業種間の融合・連携により、将来の本市の産業の核となるような新しい産業や成長するビジネスの創出を促さなければなりません。そのためには、本市の強みを活かした特徴ある新産業の創造を視野に入れた展開が必要です。

ア 新産業の創造

本市の産業の「強み」として、観光ブランド力や水産資源、複数の大学等から輩出される優秀な人材や医療機関の集中など特徴的なものがありますが、現在のところ、それぞれの産業分野での事業活動にとどまっています。これらの資源を活かし、地域の持つ強みを引き出す新産業の創造を進めるために、(ア) 起業促進、(イ) 産業融合、(ウ) 環境・新エネルギー産業、(エ) 医工連携、(オ) 水工連携の5つの方向性が挙げられます。

(ア) 起業促進

本市には、独立行政法人中小企業基盤整備機構、長崎県及び民間が運営する3つのインキュベータがあります。これらのインキュベータを活用し、次々と起業家が生まれる市域全体の創業風土の醸成を図ることが、経済の活力をもたらすこととなります。特に、平成19年10月にオープンした大学連携型起業家育成施設ながさき出島インキュベータ(D-FLAG)により、大学等の持つ知的財産の活用を進めることです。

(イ) 産業融合

本市では、強い観光ブランド力をベースに、観光という産業カテゴリの中に様々な業種、業態の企業が集まって、多様な商品、サービスの提供を行っています。また、同様に、医療などの分野でも高い集積があり、この様々な産業シーズの融合による新しい産業、起業を進める必要があります。具体的には、リハビリなどの医療と滞在型観光の融合などが挙げられ、産業カテゴリの相互作用によるシナジー効果(相乗効果)を狙います。

(ウ) 環境・新エネルギー産業

本市では、平成6年から開始した環境共生技術ネットワーク推進事業(平成12年度から平成18年度まで「テクノロジーネットワーク推進事業」として実施)により、環境分野での製品・技術の開発を支援してきました。現在は、大手造船所の風力発電、太陽電池など新エネルギー製品の生産が増加し、平成19年8月には、長崎環境・エネルギー産業ネットワークが設立されるなどの新しい動きが表れています。また、今後も、環境・新エネルギーに対する関心やニーズは、国内はもとより海外(東アジア)でも、さらに高まっていくことが予測され、この機会を捉えるための事業活動が必要です。具体的には、企業の持つ水処理等の環境関連技術の全国展開や海外企業との技術提携、風力発電等新エネルギー分野の市内企業の受注拡大などです。

(エ) 医工連携

健康や老後の生活への関心が高まる中で、本市の医療・福祉分野の高い集積や大学の持つ知的財産を活かした新しい産業の創出、起業を進めるためには、医療系の技術と工業系の技術の連携により、新製品・新サービスの開発を進める必要があります。具体的には、機能的食品の開発、創薬シミュレーションなどの医療分野のICT化やリハビリ・介護支援器具の開発などのライフサポート産業の創出などです。

(オ) 水産連携

国内有数の水揚げ量の漁港を有する本市の水産資源を活かした新しい産業の創出、起業を進めるためには、水産関連の技術の高度化や食の安全等の市場ニーズに応えた水産物、加工製品の高付加価値化を進める必要があります。具体的には、新たな養殖システムの構築や産地表示などの流通関連技術、新しい加工技術による製品の開発などです。

(3) 地域内の経済循環を促す

産業の競争力再生や産業・業種間の融合・連携を促すことは、市場を市外、県外、そして海外に求めること、経済交流を進めることを目指していますが、本市の進展する少子高齢化と人口減を考慮すると、成長を支える基盤としての住みよい活気あふれる産業都市としての都市像の実現を図るために、地域内のニーズに即応する域内の経済機能を強めていく必要があります。そのためには、高齢化や子育てニーズ、中心市街地の活性化などによる産業と都市生活の融合が必要です。

ア 産業と都市生活の融合

少子高齢化と人口減により、産業の生産性向上が求められるほかに、地域での新たな暮らし方が必要となります。これからの地域の産業は、地域の人々の暮らしを変える力となる一方で、新しい時代の暮らしを支える力となり、地域内ニーズに応える新しい製品、サービスを生み出さなければなりません。地域内での新たなビジネスの創出を進めるために、(ア)コミュニティ・ビジネスの定着・発展、(イ)中心市街地の活性化、(ウ)地産地消の3つの方向性が挙げられます。

(ア) コミュニティ・ビジネスの定着・発展

本市では、超高齢社会(65歳以上人口が21%以上)への対応や子育て支援の充実など解決すべき地域の課題があり、既に課題解決に向けた取組みが様々な形で始まっています。地域ニーズに基づく新しい取組みを、働く場の創出につながる地域発、市民発のビ

ビジネスとして、コミュニティ・ビジネスの定着・発展を進める必要があります。具体的には、高齢者向けの生活支援サービスや子育て支援サービス関連の起業などです。

(イ) 中心市街地の活性化

本市の中心商店街は、他商業施設やインターネット利用などの消費スタイルの変化により、販売額や来街者が減少傾向にあります。中心商店街を含む中心市街地は、商業空間であるだけでなく、本市の歴史とともに成長してきた生活の中心となる場所であり、本市の強い観光ブランド力の源でもあります。長崎の顔というべき中心市街地については、観光客誘致という観点からも、地域商業や観光等の産業と都市生活が融合したまちづくりを進める必要があります。具体的には、居住人口、賑わいの創出、交流人口の増加を図るために、都心居住の推進や観光動線の形成等の都市全体や街の経営の視点に立った新しい生活・交流の場となる都市空間の創出を進めることです。

(ウ) 地産地消

地域内の循環経済の構築において象徴的なものが地産地消です。地域の商品やサービスを地域内で消費することで、モノ、カネの流動性を高め、内発的な成長力を高めます。特に、食の安全・安心への関心の高まりは、地産地消の追い風となっています。具体的には、農水産物を活用した食料品製造業や特徴ある農水産物及び加工品の小売業・飲食業の起業などです。

7 本市の施策展開

本経済成長戦略については、現状を踏まえた本市経済の成長の方向性と取り組むべき内容を示すものですが、この項では、成長を促すための本市の果たすべき役割を戦略の政策単位で整理します。ここで、最も注意すべきことは、この戦略においても既に示していますが、行政サービスについても経済を支えるひとつの機能として、生産性の向上や広域を見据えた機能分担を図らなければならないということです。具体的には、産・学への主体的なアプローチや国・県等の産業支援策の積極的活用サポートなどが挙げられます。

なお、既存事業については、平成 19 年度現在の事業であり、今後、経済状況や産業動向を見極めながら、本経済成長戦略に沿った施策の展開を図ります。

(1) 地場産業の経営力向上

地場製造業の競争力強化のためのものづくりの現場のカイゼン推進や技術・技能の伝承・高度化を行い、併せて、市場開拓のための営業力強化や等の支援を行います。

< 既存事業 >

ものづくり支援事業

- ・ものづくりカイゼン支援事業補助
(カイゼンに関する取り組みへの経費支援)
- ・技能者育成指導事業
(溶接等指導員による技術の直接指導)
- ・長崎地域造船造機技術研修事業補助
(溶接等基本技術の研修事業支援)
- ・競争力強化支援事業補助
(生産現場のカイゼン活動推進や人材育成支援)

・経営力強化支援事業

（経営管理・営業担当者の育成支援）

パッケージ事業（地域提案型雇用創造促進事業）

（生産性向上のためのCAD技術者養成など）

中小企業サポートセンター

（金融相談員、ものづくりカイゼン相談員、造船造機技術指導員、産学連携コーディネータによる技術課題、経営課題の解決のための総合相談窓口）

長崎港活性化対策

（国際航路の維持・拡大、港湾機能の充実）

制度融資

（2）域外経済へのアクセス・コンタクト

中小企業では困難な市場開拓等の新しい事業活動につながる県外、海外の産業情報の収集・活用の支援や情報を活用した経営革新を進める経営人材の育成を行います。

< 既存事業 >

なし

（3）企業誘致の推進

安定的な成長や雇用拡大のための企業誘致を推進します。

< 既存事業 >

企業誘致活動

（企業訪問、誘致交渉、情報収集等）

企業立地奨励制度

（立地奨励金等の誘致企業への優遇制度）

パッケージ事業（地域提案型雇用創造促進事業）

（企業ニーズに応える人材確保のためのセミナー開催など）

（4）新産業の創造

新産業の創造を加速するために、起業家支援や共同研究支援などの産学官ネットワークの強化と事業の実現化を支援します。

< 既存事業 >

大学連携型起業家育成施設入居者賃料補助

大学連携型起業家育成施設企業支援等業務

（IM配置等による創業支援）

中小企業サポートセンター

長崎港活性化対策

制度融資

（5）産業と都市生活の融合

地域内のニーズに即応する域内の経済機能強化のために、コミュニティ・ビジネスや地域商業などを支援します。

< 既存事業 >

商業活性化支援事業補助

（商業活性化のためのソフト事業支援）

商店街賑わい整備事業費補助

（共同施設整備等のハード事業支援）

夢市場運動

（地産地消の推進のための需要拡大、生産拡大）

中小企業サポートセンター

制度

長崎市経済成長戦略

経済交流と域内経済循環による経済成長の実現

基本方針	政策	成長に向けた方向性	内容(具体例)	既存施策等の対応状況							
(1) 産業の競争力を再生する	ア 地場産業の経営力向上	(ア)経営革新	成長力を回復する新製品開発・販路開拓などの新事業活動の展開	国内、海外(アジア)の新市場の開拓、eコマース等の販売チャネルの拡大など	経営力強化支援事業補助	長崎港活性化対策	中小企業サポートセン	制度融資			
		(イ)生産性向上	生産性の向上や販売力強化につながるICT活用など新しい生産技術、ビジネスモデルの導入	自動化が困難であった技術のICT活用による自動化、ICT活用による小売業の新たな展開など	ものづくりカイゼン支援事業補助	競争力強化支援事業補助			造船造機技術研修事業補助		
		(ウ)人材育成	高度技術者の育成、技術技能の伝承	生産管理技術者の育成、中堅技術者のスキルアップ、初任者研修、学校教育など	技能者育成指導事業	パッケージ事業					
	イ 域外経済へのアクセス・コンタクト	(ア)情報収集・活用	産業の発展につながる県外、海外の情報収集・活用	情報収集・発信機能の強化、企業による情報活用のためのシステムの構築・経営人材の育成など	産業情報活用支援 (情報収集・提供・活用、経営人材育成)						
		(イ)機能分担	行政区域を越えた広域の産業展開	広域商圏、本社機能・研究機能立地など							
	ウ 企業誘致の推進	(ア)地域資源の活用	地域資源・環境を活かした産業の立地	高度組立型産業(産業用機械など)、知識集約型産業(情報処理産業など)、バックアップセンター、治験ビジネスなど	企業立地奨励制度	産業情報活用支援(情報収集・提供・活用、経営人材育成)					
			産学官の連携による立地環境整備	大学等の技術シーズ、情報収集・発信のネットワーク構築、優遇制度など	企業誘致活動						
		(イ)環境整備	企業ニーズに応える産業人材の輩出	セミナー、マッチング、学校教育など						パッケージ事業	
	(2) 産業業種間の融合連携を促す	ア 新産業の創造	(ア)起業促進	インキュベータ機能を活用した幅広い創業環境	D-FLAGを中心とする創業支援など	起業家育成施設入居者支援	中小企業サポートセンター 制度融資				
			(イ)産業融合	観光と医療などの既存産業シーズの融合による新しい産業、起業	医療と滞在型観光の融合、健康産業など	共同研究支援					
			(ウ)環境・新エネルギー産業	環境・新エネルギー関連技術の商品化や海外(アジア)への進出	水処理等の環境関連技術の全国展開、海外との技術提携、風力発電等の新エネルギー分野の受注拡大	共同研究支援					長崎港活性化対策
			(エ)医工連携	医療・福祉分野の集積を活かした新しい産業、起業	機能性食品の開発、創薬シミュレーション、リハビリ・介護支援器具等のライフサポート産業など	共同研究支援					
(オ)水工連携			水産資源を活かした新しい産業、起業	新しい養殖システム、産地表示などの流通関連技術、新しい加工技術による製品の開発など	共同研究支援						
(3) 地域内の経済循環を促す	ア 産業と都市生活の融合	(ア)コミュニティ・ビジネスの定着・発展	高齢化社会等の域内ニーズに応える新しい製品、サービス	生活支援サービスや子育て支援等のコミュニティ・ビジネスなど	中小企業サポートセンター 制度融資						
		(イ)中心市街地の活性化	地域商業や観光等の産業と都市生活が融合したまちづくり	都心居住の推進、観光動線の形成、都市全体や街の経営の視点に立った新しい生活・交流の場となる都市空間の創出など					商業活性化支援事業費補助	商店街賑わい整備事業費補助	
		(ウ)地産地消	地域内の循環経済を構築する商品、サービスの地産地消	農水産物を活用した食料品製造業、特徴ある農水産物及び加工品の小売業・飲食業の起業など					夢市場運動	商業活性化支援事業費補助	

産業情報活用支援(情報収集・提供・活用、経営人材育成)

国・県等の支援策の積極的活用、活用サポート